

第4回住民視察

平成16年度

茨城県原子力総合防災訓練

参加者の感想と意見集

平成16年10月

はじめに

JCO 事故から 5 年、今年も防災訓練の時期が来た。今年も、今までで、一番大がかりな訓練になるという。東海中には、千葉市消防局より防災ヘリコプターが、2 人の内部被ばく者を茨城県立中央病院茨城県放射線検査センターへ移送するために着陸する。知事も来村して、村長とともにこの様子を見守る。700 人を超える住民避難訓練参加者、参加関係機関 133 機関、参加人数約 2000 人というものだ。

マスコミは、JCO 事故というと、ここぞとばかりに原子力に対する不安感を煽る。原子力に携わっている専門家は、JCO 事故というと自分たち専門家には関係ない末端で起こった事のような顔をする。行政は、安全への立ち入り権限がなかったので「信じていたのに・・・」という受け取り方である。

やはり、私たち住民としては、「事故は、絶対起こして欲しくない。」その為には、原子力行政全体として見て、先端であろうが末端であろうが、見極める機関を設定して常に緊張関係で各関係機関と接触してもらいたい。原子力安全委員会、保安院、全国のアフサイトセンター設置もできた。なれ合いになるのではなく、事業所、行政、国の政府機関、住民がそれぞれ最善をつくして、住み良い文化的生活を提供していかなくてはならないと思う。

平成 16 年 10 月

東海村の環境と原子力安全について提言する会
視察ワーキンググループ

小宮山 豊

佐藤 隆雄

清水 朋子

杉 暉夫

3 . 住民が安心できる防災訓練に向けての提案

3 . 1 訓練参加者の総合評価

防災訓練視察に参加したメンバーの意見を集約すると、今回の防災訓練では以下のように評価されます。

(1) シナリオに沿った訓練実施は円滑に行われた

訓練シナリオに沿った村対策本部の立ち上げ、救護所や避難所での準備と活動は、これまでの経験の蓄積により、円滑に行われていた。

(2) 共助の考え方が導入されていたことはよい

JCO 臨界事故の際には、個々の住民が情報もなく、孤立した状況におかれた。特に、老人や障害者への連絡が遅れたことは大きな問題となった。これらの反省点にたって、今回の避難区域では、老人や留守番をしている子供などの確認を地域住民で行うしくみが採用された。このようなしくみを村内全域に広げることが重要。

(3) 自宅退避者への情報伝達に使われた訓練放送は、明確でわかりやすい

自宅内で戸別受信機により防災行政無線の放送を聞いている場合には、情報内容が明確でわかりやすかった。

(4) 次回の計画づくりで留意すべき今回の問題点

- ・ 避難所周辺の交通規制が不徹底で、避難者を輸送するバスが立ち往生した。
- ・ 事前説明とは異なり、当日避難地域として放送されたところがある。
- ・ 住民が普通の服装でいるところに、村職員がビニール製の防護服を着用して出かけていた。
- ・ 水分補給やトイレタイムなど避難参加者の健康への配慮がなかった。
- ・ 避難参加者への説明がわかりにくい。質問に即答できない場面があった。
- ・ 終了時間が 40 分も繰り上がった。

3 . 2 さらに改善への提案

より一層住民の安心感を高めるために、今後も継続的に訓練を実施することを希望いたします。また、その際には以下の点の検討を提案いたします。

1．シナリオどおりではない訓練の実施

実際の事故や災害は、訓練のように物理的にも精神的にも準備ができた状態で発生しない。また、事態の推移も不確実な場合がほとんどである。シナリオに沿った訓練と同時に、シナリオのない訓練を実施することで、村職員の緊急事態への対応能力向上を検討していただきたい。その際には、以下の点について検証していただきたい。

- ・ 予期せぬ事態が起きたとき、対策本部の立ち上げまでどのくらいかかるか
- ・ 対策本部長や各班のリーダー不在の場合の意思決定方法、判断方法の確認
- ・ 一斉に職員が対応できない場合の情報共有方法
- ・ 区長や常会長の不在など住民連絡体制が十分機能しない場合の対処方法

2．防災設備面での改善

より一層緊急時対応力を高めるために、村対策本部の設備の改善が必要である。例えば、テレビ会議の様子が対策本部全員にわかるように大型スクリーンに映写できるようにしてはどうか。また、確実に迅速な情報伝達のためには、口頭や紙の配布ではなく、記載も確認もしやすいホワイトボードの活用を検討してはどうか。

避難を体験した参加者は、救護所や避難所で訓練放送を聞けず、事態の推移がわからなかったと述べている。事故状況を一番知りたいのは避難者であり、救護所や避難所でも対策本部の動きや事故の状況をできるだけ多くの人に伝えられる設備を導入すべきである。

3．住民避難方法の再考

今年の訓練実施日は、台風一過の真夏並みの暑さの中で行われた。自宅から一時集合場所への長袖・長ズボンといった服装で歩くことは老人や乳幼児をつれた人には無理である。避難行動が困難な人々への配慮が欠けていると自動車による避難を誘発しかねない。住民が協力し実行できる避難方法を再検討すべきである。

救護所や避難所における避難者への説明が不十分だったとの意見がある。『提言する会』から参加したメンバーは、事前説明を受け、資料をもっていたが、まったく情報のない住民に対して不親切な対応となっている。訓練は貴重な防災に関する説明機会であり、コミュニケーションの場として積極的に活用すべきである。

また、避難所に入ると、共助の考えはなく、区長も一避難者として扱われてしまうが、避難者への連絡や役割分担などは、住民をよく知る区長や常会長に担ってもらう方がよいだろう。避難所こそ、地域住民の共助が役にたつと考えられる。

さらに、村内の一般世帯の構造を考慮して、屋内退避の有効性を検証しておくことは、緊急時に避難勧告をどの範囲に出すかに影響を与えると考える。

4．第3者評価のしくみの導入

訓練結果の評価のしくみがあるのだろうか。当事者である村職員が反省会を開くことはもとより、危機管理の専門家に第3者として評価してもらうことも検討いただきたい。

県は、調査機関に依頼して避難者へのアンケート調査を実施している。訓練に参加した住民から意見を聞くことも、住民評価として取り入れてはどうか。住民説明の最後に意見を聞く時間をつくるだけでも、住民からの提案を集めることができる。

5．訓練経験を踏まえた国への提言

平成13年からは、原子力災害対策基本法の改正に基づき、オフサイトセンターを中心とした訓練を経験してきている。この経験の中で、村はさまざまな問題を発見しているはずである。例えば訓練参加者が指摘しているように、オフサイトセンターからの指示待ちになってしまっていることや、警察や自衛隊の連絡が電話で行われ災害現場の対策本部に人が来ないことは、オフサイトセンターにすべてが集中していることの問題である。

また、JCO 臨界事故では、風評被害の影響や住民に対するアフターケアの不足が事故後の問題になった。現在の訓練には、風評被害を最小限にとどめるために国やオフサイトセンターが果たすべき広報活動や、事故が終息した後でのアフターケア活動への転換は含まれていない。村は、経験を踏まえて、現行のやり方がどのような問題を引き起こしているか、現実の事故で必要となる対策は何かについて国に提案し、より实际的で効果的な防災体制づくりに貢献すべきである。これは、原子力安全モデル自治体のひとつの役割と考えられる。

6．不参加者への情報提供

訓練参加者は、真剣に参加し、原子力災害時における対処方法を学ぶ機会となっている。JCO 臨界事故では、対処方法を知らないことが不安を招いたことから、より多くの住民が基本的な災害対処方法を身につけることが求められる。しかしながら、過去最高の訓練参加者といっても、多くの村民は訓練とは関係なく過ごしていたのが実態であり、いっそうのコミュニケーション努力をすることが必要である。

例えば、防災訓練についてチラシを配布するだけでなく、事前説明会を開いたり、原子力防災週間に的をしばって原子力防災に関する講習会を開いたりしてはどうだろうか。ただし、これらの活動を行うためには、村職員のコミュニケーション能力の向上を図る必要がある。また、今回のような住民視察を実施して、その報告会を行い、住民の生の体験を伝える中で原子力防災についての関心を高めることができるだろう。

『提言する会』では、今回の防災訓練視察の内容をニュースレターで村内に伝えるとともに、本レポートをコミュニティセンターなどに置かせていただき、住民の関心喚起の一助にしたいと考えている。

あとがき

この報告は、事前に関係者からの説明を受け、分担して各所を視察し、参加体験を持ち寄って討論を行い、まとめられた。

今回の訓練は綿密な計画のもとに、関係諸機関が連携して行われた。「シナリオに従って事を運ぶ」という側面では十分な成果が得られ、参加者は「防災活動はどのように進められるか」を体験することが出来た。

実際の事故にシナリオはない。「実際に事故が起こった場合、各自がどう判断しどう対処すべきか」、これが残された大きな課題である。また、5年前のJCO臨界事故は、忘れてはならない我々の共通体験である。今回の訓練と5年前の実体験を「二重写し」にして反省してみることも重要である。

「災害は忘れた頃にやって来る」と云われる。この言葉は、共通の実体験としての災害を忘れるようでは、再び災害の襲われることを警告している。

今年は、JCO事故5周年であり、新聞各社は競って大きな紙面を割いて特集記事を掲載した。9月の原子力学会では、均質化溶液の発注、それに対する安全審査の過程において、もし適切な対処がなされていたならば、事故は防げたのではないかとの指摘を巡って活発な議論があったと聞いた。責任論ではなく、安全文化は皆の連帯責任において守るべきとの考えに基づく議論と考える。

防災訓練も「安全を皆で守る」という観点から、もう一步掘り下げて考えたい。